

令和2事業年度

財務諸表

第17期事業年度

自：令和2年4月 1日

至：令和3年3月31日

国立大学法人九州大学

(令和3年8月31日 文部科学大臣承認)

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和3年3月31日)

[単位:千円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	178,106,268	
減損損失累計額	▲ 295,800	177,810,468
建物	255,358,373	
減価償却累計額	▲ 115,380,333	
減損損失累計額	▲ 493,782	139,484,258
構築物	28,941,924	
減価償却累計額	▲ 14,901,609	
減損損失累計額	▲ 4,939	14,035,375
機械装置	3,874,197	
減価償却累計額	▲ 3,352,356	521,840
工具器具備品	108,411,239	
減価償却累計額	▲ 92,628,779	15,782,460
医療用機器	31,309,856	
減価償却累計額	▲ 25,214,878	6,094,977
図書		19,357,286
美術品・收藏品		103,575
船舶	107,604	
減価償却累計額	▲ 96,156	11,447
車両運搬具	598,061	
減価償却累計額	▲ 477,921	120,139
建設仮勘定		1,689,836
その他	14,559	
減価償却累計額	▲ 13,237	1,322
有形固定資産合計		375,012,989

2 無形固定資産

特許権		49,601
ソフトウェア		282,843
工業所有権仮勘定		197,624
その他		54,996
無形固定資産合計		585,066

3 投資その他の資産

投資有価証券		8,196,250
関係会社株式		18,547
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	181,437	
貸倒引当金	▲ 158,369	23,067
長期前払費用		4,837
長期立替金		9,622,688
その他		237,155
投資その他の資産合計		18,102,546

固定資産合計

393,700,603

II 流動資産			
現金及び預金		39,262,043	
未収学生納付金収入	245,028		
徴収不能引当金	▲ 356	244,672	
未収附属病院収入	10,523,960		
徴収不能引当金	▲ 14,150	10,509,810	
その他未収入金		1,274,838	
有価証券		5,621,393	
たな卸資産		19,398	
医薬品及び診療材料		416,053	
前渡金		1,496	
前払費用		43,995	
未収収益		54,162	
未収消費税等		35,115	
その他		340,958	
流動資産合計			57,823,940
資産合計			451,524,543

負債の部

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	18,281,021		
資産見返補助金等	4,208,586		
資産見返寄附金	9,247,735		
資産見返物品受贈額	15,575,096		
建設仮勘定見返運営費交付金等	122,514		
建設仮勘定見返施設費	221,032		
建設仮勘定見返寄附金	4,875		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	3,250		
工業所有権仮勘定見返補助金等	3,758		
工業所有権仮勘定見返寄附金	6,525	47,674,397	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		4,840,825	
長期借入金		68,502,278	
退職給付引当金		318,832	
環境対策引当金		161,276	
資産除去債務		332,767	
長期未払金		1,197,825	
長期リース債務		2,857,056	
長期PFI債務		2,499,479	
その他固定負債		87,213	
固定負債合計			128,471,952
II 流動負債			
運営費交付金債務		4,201,593	
寄附金債務		17,313,134	
前受受託研究費		2,583,473	
前受共同研究費		919,005	
前受受託事業費等		98,644	
前受金		411,958	
預り科学研究費補助金等		1,988,422	

預り金	370,462		
一年以内償還予定大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	1,531,695		
一年以内返済予定長期借入金	3,135,030		
未払金	16,479,331		
リース債務	1,608,506		
PFI債務	416,579		
前受収益	753		
未払費用	142,229		
未払消費税等	20,354		
賞与引当金	275,276		
環境対策引当金	20,511		
流動負債合計		<u>51,516,964</u>	
負債合計			<u>179,988,916</u>

純資産の部

I 資本金			
政府出資金	146,151,507		
資本金合計			146,151,507
II 資本剰余金			
資本剰余金	205,540,512		
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 93,403,794		
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 634,873		
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 23,463		
資本剰余金合計			111,478,380
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	6,586,407		
教育研究診療等充実積立金	3,488,327		
積立金	2,314,296		
当期末処分利益	1,516,705		
(うち当期総利益)	(1,516,705)		
利益剰余金合計		<u>13,905,737</u>	
純資産合計			<u>271,535,626</u>
負債純資産合計			<u>451,524,543</u>

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[単位:千円]

経常費用

業務費

教育経費	5,428,664	
研究経費	10,795,459	
診療経費	35,008,656	
教育研究支援経費	3,133,668	
受託研究費	7,029,682	
共同研究費	1,859,312	
受託事業費等	657,506	
役員人件費	222,197	
教員人件費	29,878,462	
職員人件費	25,736,737	119,750,347

一般管理費		4,645,345
-------	--	-----------

財務費用

支払利息	197,710	
為替差損	774	198,485

雑損

経常費用合計		48,565
--------	--	--------

124,642,745

経常収益

運営費交付金収益		37,995,844
授業料収益		8,325,329
入学金収益		1,487,973
検定料収益		266,419
附属病院収益		50,059,102
受託研究収益		9,287,275
共同研究収益		2,370,766
受託事業等収益		722,092
寄附金収益		2,811,757
補助金等収益		4,606,605
施設費収益		196,803
その他		3,011

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	1,991,433	
資産見返補助金等戻入	631,970	

資産見返寄附金戻入	1,513,039		
資産見返物品受贈額戻入	221,143		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	297		
建設仮勘定見返寄附金戻入	9,818		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	753		
工業所有権仮勘定見返補助金等戻入	3,769		
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	511	4,372,738	
財務収益			
受取利息	35,641		
有価証券利息	7,955	43,596	
雑益			
財産貸付料収入	415,210		
研究関連収入	1,702,982		
その他	1,374,588	3,492,781	
経常収益合計			126,042,097
経常利益			1,399,352
臨時損失			
固定資産除却損		170,560	
固定資産売却損		1,273	
減損損失		761	
災害損失		11,280	183,876
臨時利益			
固定資産売却益		232,744	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	20,352		
資産見返補助金等戻入	225		
資産見返寄附金戻入	47,719		
資産見返物品受贈額戻入	0	68,296	
その他		187	301,228
当期純利益			1,516,705
当期総利益			1,516,705

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[単位:千円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 48,505,126
人件費支出	▲ 57,592,666
その他の業務支出	▲ 6,747,257
運営費交付金収入	39,005,060
授業料収入	8,274,151
入学金収入	1,431,620
検定料収入	266,419
附属病院収入	48,705,707
受託研究収入	9,868,374
共同研究収入	2,616,239
受託事業等収入	776,273
補助金等収入	5,117,133
寄附金収入	2,763,867
その他の収入	3,478,761
預り科学研究費補助金等の純増加額	606,508
小計	10,065,067
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,065,067
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 76,950,000
定期預金の払戻による収入	76,800,000
有価証券の取得による支出	▲ 12,000,000
有価証券の売却による収入	14,200,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 9,309,845
無形固定資産の取得による支出	▲ 206,732
有形固定資産の売却による収入	3,744,395
無形固定資産の売却による収入	4,766
施設費による収入	1,195,820
その他の投資支出	▲ 17
小計	▲ 2,521,612
利息及び配当金の受取額	175,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,345,764
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,893,401
長期借入金の返済による支出	▲ 1,820,523
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲ 1,532,561
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 1,615,258
PFI債務の返済による支出	▲ 480,849
小計	▲ 3,555,790
利息の支払額	▲ 206,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,762,440
IV 資金に係る換算差額	19,047
V 資金増加額	3,975,909
VI 資金期首残高	15,636,134
VII 資金期末残高	19,612,043

利益の処分に関する書類(案)

		[単位:円]
I	当期末処分利益 当期総利益	1,516,705,352
II	利益処分類 積立金	1,405,263,599
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額	
	教育研究診療等充実積立金	<u>111,441,753</u> <u>111,441,753</u> <u>1,516,705,352</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

[単位:千円]

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	119,750,347	
一般管理費	4,645,345	
財務費用	198,485	
雑損	48,565	
臨時損失	183,876	124,826,621

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 8,325,329	
入学金収益	▲ 1,487,973	
検定料収益	▲ 266,419	
附属病院収益	▲ 50,059,102	
受託研究収益	▲ 9,287,275	
共同研究収益	▲ 2,370,766	
受託事業等収益	▲ 722,092	
寄附金収益	▲ 2,811,757	
その他	▲ 3,011	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 1,020,511	
資産見返寄附金戻入	▲ 1,513,039	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	▲ 297	
建設仮勘定見返寄附金戻入	▲ 9,818	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	▲ 753	
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	▲ 511	
財務収益	▲ 43,596	
雑益	▲ 1,789,798	
臨時利益	▲ 284,397	▲ 79,996,453
業務費用合計		44,830,167

II 損益外減価償却相当額

7,159,726

III 損益外減損損失等相当額

損益外減損損失相当額	58,875	58,875
------------	--------	--------

IV 損益外有価証券損益相当額(確定)

-

V 損益外有価証券損益相当額(その他)

-

VI 損益外利息費用相当額

3,305

VII 損益外除売却差額相当額

359,932

VIII 引当外賞与増加見積額

34,636

IX 引当外退職給付増加見積額

258

X 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

43,989

政府出資の機会費用

299,590

343,580

XI (控除)国庫納付額

-

XII 国立大学法人等業務実施コスト

52,790,483

注 記

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、「基幹運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」及び「令和2年度補正予算（第1号、第2号及び第3号）の成立により交付された運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州大学業務達成基準取扱要項に基づき、総長が指定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～50年	構	築	物	3～60年		
工	具	器	具	備	品	2～20年		
			医	療	用	機	器	2～10年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、その支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

運営費交付金により財源措置がなされる職員に対しては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されない低濃度PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

- (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法

- (3) その他有価証券
 時価のないもの 移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）
 評価基準 低 価 法 評価方法 最終仕入原価法
 - (2) 医薬品及び診療材料
 評価基準 低 価 法 評価方法 移 動 平 均 法
- ただし、評価方法については当面の間、最終仕入原価法によることとしております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、用途を特定した寄附金の運用に係る外貨建有価証券等は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は寄附金債務として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債（新発債）の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	71,928千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	30,032千円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 担保資産

長期借入金 25,187,308千円（一年以内返済予定長期借入金 3,135,030千円を含む。）の担保に供しているものは次のとおりです。

土地	14,461,962千円
建物	20,540,480千円

2. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は2,501,767千円です。

3. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は26,687,328千円です。

4. コミットメントライン契約

効率的な運転資金の調達を図るため、取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。

この契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりです。

令和3年3月31日

コミットメントラインの総額	46,450,000千円
借入実行残高	<u>46,450,000千円</u>
差引額	一千円

5. 決算日における債務保証の総額

令和3年3月31日現在の債務保証の総額は6,372,520千円です。

6. 長期立替金

伊都キャンパス統合移転事業で発生した費用のうち、土地売却収入での精算を予定している金額を長期立替金として表示しております。

7. その他固定負債

民間事業者が自己資金で建設したうえ、無償で使用できることを条件に当法人へ所有権を移転した施設（(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業に係るプロジェクトスペース等）について、当法人が施設を使用させる義務に伴い負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債として表示しております。

8. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	75,282,348千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	69,208,378千円
利益剰余金に与える影響額（差引）	6,073,970千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額累計
1,611,600千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

1,149,304千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

515,668千円
9,350,544千円

III. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,353,084 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	3,275,200 千円
当期総利益に与える影響額（差引）	77,883 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

46 千円
77,929 千円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和3年3月31日

現金及び預金	39,262,043 千円
うち定期預金	19,650,000 千円
（差引）資金残高	19,612,043 千円

2. 重要な非資金取引の内容

- (1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ 363,914 千円です。

- (2) 当事業年度に受け入れた現物寄附の額は 1,645,511 千円です。

V. 減損会計関係

1. 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究施設（箱崎）	建物	福岡市東区	1,399
教育・研究施設（原町）	構築物	粕屋郡粕屋町	4,650
教育・研究施設（原町）	建物	粕屋郡粕屋町	54,467
教育・研究施設（粕屋）	建物	粕屋郡篠栗町	312

- (2) 減損の認識に至った経緯

教育・研究施設（箱崎）の建物については、箱崎地区から伊都地区への統合移

転事業に伴い、全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しています。

教育・研究施設（原町）の構築物並びに建物、及び教育・研究施設（粕屋）の建物については、農場が原町地区及び粕屋地区から伊都地区への統合移転事業に伴い、全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しています。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

種類	損益計算書 計上額	損益計算書に計上していない額		計
		損益外減損損失累計額	その他	
建物等	761	58,875	1,192	60,829

(4) 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

教育・研究施設（箱崎）の建物、教育・研究施設（原町）の構築物並びに建物、及び教育・研究施設（粕屋）の建物については、当該建物とこれに附属している設備は一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

教育・研究施設（箱崎）の建物、教育・研究施設（原町）の構築物並びに建物、及び教育・研究施設（粕屋）の建物については、固定資産の全部につき使用しないという決定を行ったことにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、今後の使用見込みがないため、備忘価額としております。

2. 減損の兆候

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
医学歴史館（馬出）	建物	福岡市東区	113,870
百年講堂（馬出）	建物	福岡市東区	349,512
教育・研究施設（馬出）	建物	福岡市東区	105,957
看護師宿舎（別府）	建物	別府市	52,371
教育・研究施設（塩原）	建物	福岡市南区	71,643
外国人等宿泊施設（馬出）	建物	福岡市東区	35,145
教育・研究施設（九重筋湯）	建物	大分県玖珠郡 九重町	19,408
教育・研究施設（九重筋湯）	建物	大分県玖珠郡 九重町	82,554

教育・研究施設（九重筋湯）	建物	大分県玖珠郡九重町	43,193
外国人等宿泊施設（井尻）	建物	福岡市南区	112,426
外国人等宿泊施設（伊都）	建物	福岡市西区	268,686
外国人等宿泊施設（伊都）	建物	福岡市西区	541,280
研究機器（春日原）	工具器具備品	福岡県春日市	114,208

(2) 減損を認識しない根拠

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な使用実績の低下であるため、減損を認識していません。

VI. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に主に 35～47 年と見積もり、割引率は 0.656%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	327,360 千円
時の経過による調整額	<u>5,407 千円</u>
期末残高	332,767 千円

VII. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債及びAA格以上の外貨建ての債券等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理方針に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用ワーキンググループに報告しています。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、金融機関からの借入金は伊都キャンパスへの移転事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	13,783,855	14,132,224	348,369
(2) 現金及び預金	39,262,043	39,262,043	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	10,523,960 ▲14,150		
	10,509,810	10,509,810	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(6,372,520)	(6,422,621)	(50,100)
(5) 長期借入金	(71,637,308)	(71,744,265)	(106,957)
(6) PFI債務	(2,916,059)	(2,968,624)	(52,564)
(7) 未払金	(16,479,331)	(16,479,331)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

このうち国債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5)長期借入金及び(6)PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、PFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

ただし、金融機関とのコミットメントライン契約による長期借入金については変動金利であり、市場リスクは低いと考えられるため当該帳簿価額によっております。

(7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 新株予約権及び非上場株式(貸借対照表計上額 33,788 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」に

は含めておりません。

(注 3) 長期立替金は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

VIII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	289,924 千円
勤務費用	65,974 千円
利息費用	869 千円
数理計算上の差異の当期発生額	3,941 千円
退職給付の支払額	<u>▲16,523 千円</u>
期末における退職給付債務	<u>344,186 千円</u>

(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	344,186 千円
未認識数理計算上の差異	<u>▲25,354 千円</u>
退職給付引当金	<u>318,832 千円</u>

(3)退職給付に関連する損益

勤務費用	65,974 千円
利息費用	869 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>6,319 千円</u>
合計	<u>73,163 千円</u>

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.5%

IX. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は以下のとおりです。

1. P F I 事業に係る債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業	17,462,853	4,048,308

2. 長期の工事請負契約に係る債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
(馬出) 基幹・環境整備 (特高受変電設備) 工事	489,500	293,700
(伊都) 陸上競技場改修工事	230,670	230,670
(塩原) 総合研究棟 (芸術工学系Ⅲ期) 改修 その他工事	363,000	217,800
(塩原) 総合研究棟 (芸術工学系Ⅲ期) 改修 機械設備工事	125,400	125,400
(塩原) 総合研究棟 (芸術工学系Ⅲ期) 音響 特殊内装工事	467,500	467,500
(箱崎) エネルギー量子棟等とりこわし工事	272,800	163,680
(医病) 基幹・環境整備 (ナースコール設備) 改修工事	256,300	153,780
(医病) 基幹・環境整備 (搬送設備) 改修工事	185,900	185,900
(原町) 農学部附属農場本館・実習棟等上屋と りこわし工事	158,400	158,400
(伊都) 全学動物実験施設新営その他工事	336,600	336,600
(伊都) 全学動物実験施設新営電気設備工事	108,900	108,900
(伊都) 全学動物実験施設新営機械設備工事	328,900	328,900

3. 入居保証に係る偶発債務

(単位：千円)

件名	翌期以降の保証総額
(伊都) 総合研究棟 (理学系) 他施設整備事業に係る プロジェクトスペース入居保証 (注)	134,971

(注) 入居率が一定水準を下回る場合、その不足額を当法人が負担することになっており、翌期以降の保証総額には、入居率が0%の場合の負担額を記載しております。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金等の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	10
18. 役員及び教職員の給与の明細	11
19. 開示すべきセグメント情報	12
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	13
21. 受託研究の明細	14
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費補助金の明細	15
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
26. 特定関連会社	17
27. 関連会社	18
28. 関連公益法人等	20

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	167,282,451	1,468,117	1,497,909	167,252,659	66,370,192	5,545,915	323,614	-	55,241	100,558,851	
	構築物	21,865,693	1,286,669	361,522	22,790,840	11,406,633	1,032,085	3,633	-	3,633	11,380,573	
	機械装置	1,506,387	-	-	1,506,387	1,303,956	48,619	-	-	-	202,430	
	工具器具備品	14,355,965	120,085	39,612	14,436,437	13,136,539	510,428	-	-	-	1,299,898	
	医療用機器	750,705	-	-	750,705	750,705	-	-	-	-	0	
	船舶	64,000	-	-	64,000	63,999	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	45,018	-	-	45,018	29,809	3,916	-	-	-	15,409	
	その他	3,420	-	-	3,420	3,419	-	-	-	-	0	
計	205,873,642	2,874,872	1,899,045	206,849,468	93,065,056	7,140,965	327,248	-	58,875	113,457,163		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	87,632,749	613,005	140,040	88,105,714	49,010,140	2,840,268	170,167	761	175	38,925,406	
	構築物	5,781,675	412,686	43,277	6,151,084	3,494,976	264,157	1,306	-	1,016	2,654,802	
	機械装置	2,382,481	5,148	19,818	2,367,810	2,048,400	58,930	-	-	-	319,409	
	工具器具備品	90,642,089	5,454,106	2,288,351	93,807,844	79,492,239	5,725,105	-	-	-	14,315,605	
	医療用機器	32,482,876	2,120,809	4,044,535	30,559,150	24,464,172	2,025,557	-	-	-	6,094,977	
	図書	19,474,699	112,068	229,481	19,357,286	-	-	-	-	-	19,357,286	
	船舶	42,724	880	-	43,604	32,156	4,454	-	-	-	11,447	
	車両運搬具	502,119	52,497	1,574	553,042	448,312	35,283	-	-	-	104,730	
	その他	10,010	1,129	-	11,139	9,817	10	-	-	-	1,322	
	計	238,951,426	8,772,331	6,767,079	240,956,678	159,000,215	10,953,768	171,473	761	1,192	81,784,988	
非償却有形固定資産	土地	182,649,726	295,244	4,838,702	178,106,268	-	-	295,800	-	-	177,810,468	
	工具器具備品	166,956	-	-	166,956	-	-	-	-	-	166,956	
	美術品・收藏品	102,360	1,215	0	103,575	-	-	-	-	-	103,575	
	建設仮勘定	2,074,148	1,069,916	1,454,227	1,689,836	-	-	-	-	-	1,689,836	
計	184,993,192	1,366,376	6,292,931	180,066,637	-	-	295,800	-	-	179,770,837		
有形固定資産合計	土地	182,649,726	295,244	4,838,702	178,106,268	-	-	295,800	-	-	177,810,468	注)
	建物	254,915,200	2,081,122	1,637,949	255,358,373	115,380,333	8,386,183	493,782	761	55,417	139,484,258	注)
	構築物	27,647,368	1,699,356	404,800	28,941,924	14,901,609	1,296,242	4,939	-	4,650	14,035,375	注)
	機械装置	3,888,868	5,148	19,818	3,874,197	3,352,356	107,549	-	-	-	521,840	
	工具器具備品	105,165,012	5,574,191	2,327,963	108,411,239	92,628,779	6,235,534	-	-	-	15,782,460	注)
	医療用機器	33,233,582	2,120,809	4,044,535	31,309,856	25,214,878	2,025,557	-	-	-	6,094,977	注)
	図書	19,474,699	112,068	229,481	19,357,286	-	-	-	-	-	19,357,286	
	美術品・收藏品	102,360	1,215	0	103,575	-	-	-	-	-	103,575	
	船舶	106,724	880	-	107,604	96,156	4,454	-	-	-	11,447	
	車両運搬具	547,138	52,497	1,574	598,061	477,921	39,199	-	-	-	120,139	
	建設仮勘定	2,074,148	1,069,916	1,454,227	1,689,836	-	-	-	-	-	1,689,836	
	その他	13,430	1,129	-	14,559	13,237	10	-	-	-	1,322	
	計	629,818,260	13,013,580	14,959,055	627,872,784	252,065,272	18,094,733	794,522	761	60,067	375,012,989	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	74,420	-	-	74,420	74,420	-	-	-	-	-	
	その他	281,428	-	-	281,428	264,316	18,761	-	-	-	17,111	
計	355,849	-	-	355,849	338,737	18,761	-	-	-	17,111		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	126,956	8,697	8,917	126,737	77,136	12,003	-	-	-	49,601	
	ソフトウェア	1,742,993	92,042	-	1,835,035	1,552,192	154,987	-	-	-	282,843	
	その他	56,854	-	-	56,854	32,680	3,790	-	-	-	24,174	
	計	1,926,804	100,739	8,917	2,018,627	1,662,008	170,780	-	-	-	356,619	
非償却無形固定資産	工業所有権仮勘定	204,448	100,747	107,570	197,624	-	-	-	-	-	197,624	
	その他	25,536	-	-	25,536	-	-	11,824	-	-	13,711	
	計	229,984	100,747	107,570	223,160	-	-	11,824	-	-	211,336	
無形固定資産合計	特許権	126,956	8,697	8,917	126,737	77,136	12,003	-	-	-	49,601	
	ソフトウェア	1,817,414	92,042	-	1,909,456	1,626,612	154,987	-	-	-	282,843	
	工業所有権仮勘定	204,448	100,747	107,570	197,624	-	-	-	-	-	197,624	
	その他	363,818	-	-	363,818	296,997	22,552	11,824	-	-	54,996	
	計	2,512,637	201,486	116,487	2,597,637	2,000,746	189,542	11,824	-	-	585,066	
投資その他の資産	投資有価証券	9,254,869	62,774	1,121,393	8,196,250	-	-	-	-	-	8,196,250	
	関係会社株式	18,547	-	-	18,547	-	-	-	-	-	18,547	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	193,305	25,855	37,723	181,437	-	-	-	-	-	181,437	
	貸倒引当金	▲ 168,007	▲ 95,307	▲ 104,946	▲ 158,369	-	-	-	-	-	▲ 158,369	
	長期前払費用	3,994	3,281	2,438	4,837	-	-	-	-	-	4,837	
	長期立替金	5,427,308	4,195,379	-	9,622,688	-	-	-	-	-	9,622,688	
	その他	88,626	148,666	136	237,155	-	-	-	-	-	237,155	
計	14,818,643	4,340,648	1,056,745	18,102,546	-	-	-	-	-	18,102,546		

注)

当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	伊都 ギャラリー	209,318 千円	工具器具備品	電話交換機設備	209,000 千円
構築物	伊都 農場園場 実習棟	187,290 千円		ケンゾープラスマ集束イオンビーム加工・走査電子顕微鏡	199,100 千円
	伊都 下水道(コンクリート)	163,210 千円	医療用機器	クイオ電子顕微鏡用高速電子直接検出器	163,570 千円
				MRI(3テスラ)	266,153 千円
				スペクト CT	248,700 千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	箱崎キャンパス(一部)	3,659,503 千円	医療用機器	核医学画像診断システム	1,499,400 千円
	諸岡住宅	564,000 千円		手術支援器械統合システム	348,600 千円
	弥永宿舎	330,000 千円		磁気共鳴診断システム	272,996 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	20,535	19,398	-	20,535	-	19,398	
医薬品及び診療材料	344,166	22,095,663	-	22,017,773	6,002	416,053	注)

注) 当期減少額のうち他は医薬品及び診療材料の低備法適用による評価損であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円、㎡)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	記念碑設置敷	福岡県久留米市国分町	7.30	-	167	
	高原農場実験実習場	大分県竹田市久住町	603,958.55	-	1,531	
	地震観測装置設置	熊本県熊本市中央区黒髪4丁目745-2立田山緑地(豊国台公園)	0.47	-	2	
	日奈久断層内部南部での地殻活動調査	熊本県八代市植柳下町大築島の一部	4.00	-	1	
	新燃岳噴火に伴う観測機器の設置敷	鹿児島県始良郡湧水町木場	0.39	-	4	
	道路占用敷	福岡県福岡市東区箱崎 他	-	-	258	
	港湾占用敷	福岡県福津市津屋崎	173.37	-	103	
	衛生通信用パラポナアンテナ用地敷	長崎県平戸市下中野町	14.00	-	7	
	(背振)地震観測抗用地敷	福岡県糸島市瑞梅寺	93.00	-	9	
	給水管布設	長崎県島原市上の原	2.50	-	0	
	産学官連携イノベーションプラザ運営用地敷	福岡県福岡市早良区百道浜	2399.90	-	32,168	
	地震観測敷	熊本県八代市坂本町荒瀬4859の内	1.00	-	1	
	歴史的什器保存再生プロジェクト調査敷	うきは市吉井町499番9外	7,170.00	-	4,675	
	海水取水管	天草郡苓北町富岡字城内2231-2地先	25.50	-	15	
小計				38,944		
建物	スマートハウス展示場(旧)乾式煉瓦造実験棟	福岡県福岡市東区	6.00	レンガ造	148	
	地震観測用GPS設置	大分県由布市庄内町東長宝523	0.36	-	9	
	地震観測用GPS設置	熊本県下益城郡美里町畝野1944番地	0.18	-	2	
	地震観測用GPS設置	佐伯市蒲江大字蒲江浦943番地3	0.36	-	1	
	地震観測用GPS設置	大分県津久見市宮本町20番地15号	0.36	-	26	
	合同宿舍金山住宅3-23	福岡県福岡市城南区	56.23	RC-C	874	
	小計				1,063	
工具器具備品	文部科学本省庁用品	株式会社製作所製 加圧成形装置 MY-54S 他	-	-	370	
	経済産業省用品他	共焦点レーザースキャン顕微鏡 他	-	-	3,611	
	小計				3,982	
合計				43,989		

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
九州大学(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業	施設の設計、建設、完成時における大学への引渡し、維持、管理及び運営並びに民間附帯施設の事業期間終了後の解体、撤去。	BTO(Build Transfer Operate) 注)1 BOO(Build Own Operate) 注)2	株式会社伊都サイエンスPFI	平成25年8月5日～令和10年3月31日	平成27年9月30日引渡 施設所有形態 総合研究棟、講義棟、生活支援施設…BTO 民間附帯施設…BOO

注)1 施設整備完了後、施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行うという所有形態であります。

注)2 所有権の移転はなく、民間事業者が施設の建設、維持、管理及び運営を行い、事業終了時点で施設の解体、撤去を行う事業方式であります。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金		4,500,000	4,500,000	4,500,000	-
第318回利付国債(10年)		599,959	599,750	599,760	-	令和3年9月20日満期償還
第82回 日本高速道路保有・債務返済機構債券		298,116	300,000	299,818	-	令和4年3月18日満期償還
計		5,398,075	5,399,750	5,399,578	-	
国際金融公社 米ドル建債券 ソーシャルボンド		217,059	US\$2,000,000	221,814	-	令和3年9月7日満期償還
計		217,059	US\$2,000,000	221,814	-	
貸借対照表計上額				5,621,393		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	第148回利付国債(20年)		200,458	200,000	200,299	-	
第159回利付国債(20年)		792,648	800,000	794,185	-		
第106回 日本高速道路保有・債務返済機構債券		302,604	300,000	300,530	-		
第123回 日本高速道路保有・債務返済機構債券		997,050	1,000,000	999,110	-		
九州電力株式会社第429回社債		503,915	500,000	501,439	-		
九州電力株式会社第444回社債		100,340	100,000	100,268	-		
中国電力株式会社第404回社債		397,976	400,000	398,502	-		
中国電力株式会社第416回社債		100,892	100,000	100,755	-		
関西電力株式会社第496回社債		201,016	200,000	200,419	-		
関西電力株式会社第530回社債		201,922	200,000	201,629	-		
北陸電力株式会社第327回社債		496,705	500,000	497,540	-		
東北電力株式会社第481回社債		100,533	100,000	100,232	-		
北海道電力株式会社第321回社債		201,924	200,000	200,773	-		
北海道電力株式会社第321回社債		202,012	200,000	200,808	-		
株式会社日本政策投資銀行第101回社債		300,000	300,000	300,000	-		
計		5,099,995	5,100,000	5,096,494	-		
米国債		325,737	US\$3,000,000	325,917	-	注)	
米国債		429,666	US\$4,000,000	426,602	-	注)	
米国債		222,168	US\$2,000,000	226,453	-	注)	
米国債		214,074	US\$2,000,000	220,366	-	注)	
国際協力銀行 米ドル建政府保証債		920,558	US\$8,000,000	889,299	-	注)	
アジア開発銀行		220,922	US\$2,000,000	216,052	-	注)	
日本政策投資銀行		213,133	US\$2,000,000	212,197	-	注)	
日本政策投資銀行		213,215	US\$2,000,000	219,630	-	注)	
日本政策投資銀行		319,822	US\$3,000,000	329,446	-	注)	
計		3,079,299	US\$28,000,000	3,065,967	-		
その 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	PicoCELA株式会社 普通株式	300	-	300	-	-	
株式会社Kyulux A種優先株式	30,000	-	30,000	-	-		
株式会社ニューロシューティカルズ 普通株式	2,030	-	2,030	-	-		
株式会社 サイフューズ 第2回新株予約権	0	-	0	-	-		
株式会社 サイフューズ 第8回新株予約権	0	-	0	-	-		
株式会社 サイフューズ 第11回新株予約権	0	-	0	-	-		
KAICO株式会社 第1回新株予約権	850	-	850	-	-		
DeepFlow株式会社 第5回新株予約権	588	-	588	-	-		
株式会社KOALA Tech 第1回新株予約権	4	-	4	-	-		
株式会社Kyulux 新株予約権	16	-	16	-	-		
計		33,788	-	33,788	-	-	
貸借対照表計上額				8,196,250			

注) 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものであります。

(単位:千円)

関係会社 株 式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	株式会社 産学連携機構九州		18,547	118,005	18,547	-
計		18,547	118,005	18,547	-	
貸借対照表計上額				18,547		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	25,114,430	1,893,401	1,820,523	25,187,308 (3,135,030)	0.14	令和27年3月20日	注)1、注)2
民間金融機関長期借入金	46,450,000	-	-	46,450,000 (-)	0.01	令和8年3月31日	注)1、注)2
計	71,564,430	1,893,401	1,820,523	71,637,308 (3,135,030)			

注)1 ()は内数で、一年以内返済予定額であります。

注)2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	252,458	275,276	252,458	-	275,276	
環境対策引当金	212,495	-	-	30,707	181,788	
合計	464,953	275,276	252,458	30,707	457,064	

注)当期減少額のうち、引当金対象外の財源による執行であります。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	193,305	▲ 11,868	181,437	168,007	▲ 9,638	158,369	注)
未收学生納付金収入	259,158	▲ 14,129	245,028	282	74	356	注)
未收附属病院収入	9,167,011	1,356,948	10,523,960	12,802	1,348	14,150	注)
その他未収入金	1,613,004	▲ 338,165	1,274,838	123	▲ 123	-	注)
計	11,232,479	992,785	12,225,264	181,215	▲ 8,339	172,876	

注)一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	289,924	70,785	16,523	344,186	
退職一時金に係る債務	289,924	70,785	16,523	344,186	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	▲ 27,732	2,377	-	▲ 25,354	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	262,192	73,163	16,523	318,832	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	184,122	2,526	-	186,649	特定有
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	100,595	2,101	-	102,696	特定無
不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務	42,642	779	-	43,421	特定有
計	327,360	5,407	-	332,767	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円、件)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	1	7,905,082	-	-	-	1,532,561	1	6,372,520	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	146,151,507	-	-	146,151,507	
計	146,151,507	-	-	146,151,507	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費 (うち大学改革支援・学位授与 機構からの受入相応額)	142,713,116 (29,424,163)	777,983 (13,654)	6,980 (2,289)	143,484,119 (29,435,527)	注)1
運営費交付金	39,504	-	-	39,504	
授業料	165,840	-	1,601	164,238	注)2
補助金等	23,697,407	-	-	23,697,407	
寄附金等	281,015	-	142,000	139,015	注)3
目的積立金等	16,613,934	-	106,087	16,507,847	注)4
無償譲与	26,660,155	-	25,644	26,634,511	注)5
政府出資	▲ 11,956,567	-	2,119,624	▲ 14,076,191	注)6
損益外除売却差額相当額	7,096,020	1,849,797	-	8,945,817	注)7
その他	4,242	-	-	4,242	
計	205,314,668	2,627,781	2,401,937	205,540,512	
損益外減価償却累計額	▲ 87,745,535	▲ 7,159,726	▲ 1,501,467	▲ 93,403,794	注)8
損益外減損損失累計額	▲ 1,412,849	▲ 58,875	▲ 836,851	▲ 634,873	注)9
損益外利息費用累計額	▲ 20,157	▲ 3,305	-	▲ 23,463	注)10
差 引 計	116,136,126	▲ 4,594,126	63,618	111,478,380	

注)1 増加理由: 施設整備費補助金を財源とした固定資産の取得による増加

減少理由: 施設整備費補助金を財源とした固定資産の除却による減少

注)2 減少理由: 授業料を財源とした固定資産の除却による減少

注)3 減少理由: 寄附金等を財源とした固定資産の除却による減少

注)4 減少理由: 目的積立金等を財源とした固定資産の除却による減少

注)5 減少理由: 無償譲渡により承継した固定資産の除却による減少

注)6 減少理由: 現物出資により承継した固定資産の除却による減少

注)7 増加理由: 土地売却に伴う売却益による増加

注)8 増加理由: 特定償却資産の減価償却による増加

減少理由: 特定償却資産を除却したことによる減少

注)9 増加理由: 固定資産に係る減損を認識したことによる増加

減少理由: 特定償却資産および非償却資産を除売却したことによる減少

注)10 増加理由: 資産除去債務に係る利息の追加による増加

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	2,109,593	204,703	-	2,314,296	注)1
準用通則法第44条 第3項積立金	2,257,370	1,230,957	-	3,488,327	注)2
前中期目標期間繰越積 立金	6,586,407	-	-	6,586,407	
計	10,953,370	1,435,661	-	12,389,032	

注)1 当期増加額は、令和元年度の利益処分によるものであります。

注)2 当期増加額は、令和元年度の利益処分によるものであります。

(14)-2 目的積立金等の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		594,081	
備品費		244,040	
印刷製本費		81,233	
水道光熱費		263,137	
賃借料		124,066	
修繕費		243,612	
広告宣伝費		74,741	
報酬・委託・手数料		575,152	
奨学費		2,267,638	
減価償却費		538,462	
雑費		177,087	
その他		245,411	5,428,664
研究経費			
消耗品費		1,683,395	
備品費		1,075,370	
図書費		274,394	
水道光熱費		1,007,417	
旅費交通費		144,208	
保守費		341,166	
修繕費		656,093	
報酬・委託・手数料		1,225,839	
減価償却費		2,957,232	
薬物費		392,402	
雑費		515,977	
PFI費用		161,511	
その他		360,448	10,795,459
診療経費			
材料費			
医薬品費	15,098,334		
診療材料費	6,918,357		
医療消耗器具備品費	480,278	22,496,970	
委託費			
給食委託費	727,115		
医事委託費	803,946		
その他	2,246,040	3,777,102	
設備関係費			
減価償却費	4,236,956		
機器賃借料	589,820		
修繕費	584,291		
機器保守費	1,295,974		
その他	3,328	6,710,371	
経費			
消耗品費	693,347		
水道光熱費	896,652		
その他	434,211	2,024,211	35,008,656
教育研究支援経費			
消耗品費		176,313	
備品費		35,675	
図書費		787,529	
水道光熱費		232,559	
保守費		308,486	
修繕費		82,751	
報酬・委託・手数料		106,185	
減価償却費		1,295,313	
雑費		61,987	
その他		46,865	3,133,668
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料		360	
非常勤教員給与			
給料	609,093		
雑給	53		
賞与	2,255		
法定福利費	83,550	694,952	695,312
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	553,822		

雑給	41,798			
賞与	543			
法定福利費	<u>80,659</u>	<u>676,824</u>	676,824	
消耗品費			855,308	
備品費			206,012	
賃借料			78,446	
修繕費			109,251	
報酬・委託・手数料			2,465,446	
減価償却費			1,180,291	
薬物費			515,283	
その他			<u>247,504</u>	7,029,682
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,780			
雑給	<u>100</u>	11,880		
非常勤教員給与				
給料	280,005			
雑給	200			
賞与	7,540			
法定福利費	<u>38,700</u>	<u>326,447</u>	338,327	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	127,530			
雑給	37,774			
賞与	785			
法定福利費	<u>15,763</u>	<u>181,854</u>	181,854	
消耗品費			483,976	
備品費			148,519	
水道光熱費			34,574	
旅費交通費			22,015	
賃借料			22,120	
修繕費			36,398	
報酬・委託・手数料			148,309	
減価償却費			204,536	
薬物費			203,553	
その他			<u>35,126</u>	1,859,312
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	75,953			
雑給	103			
賞与	1,314			
法定福利費	<u>11,277</u>	<u>88,648</u>	88,648	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		5,000		
非常勤職員給与				
給料	103,268			
雑給	11,684			
賞与	6,020			
法定福利費	<u>15,409</u>	<u>136,382</u>	141,382	
消耗品費			86,576	
備品費			23,143	
水道光熱費			140,269	
旅費交通費			10,150	
保守費			8,391	
修繕費			18,573	
広告宣伝費			18,347	
報酬・委託・手数料			60,845	
減価償却費			13,450	
薬物費			18,302	
その他			<u>29,424</u>	657,506
役員人件費				
報酬		113,222		
賞与		39,298		
退職給付費用		55,392		
法定福利費		<u>14,284</u>	222,197	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	15,160,015			
雑給	1,697			

賞与	4,329,437		
退職給付費用	1,262,631		
法定福利費	2,926,424	23,680,206	
非常勤教員給与			
給料	5,384,090		
雑給	8,525		
賞与	119,183		
賞与引当金繰入額	1,858		
法定福利費	684,599	6,198,256	29,878,462
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	11,341,582		
賞与	3,360,486		
賞与引当金繰入額	132,761		
退職給付費用	878,664		
退職給付引当金繰入額	73,163		
法定福利費	2,310,147	18,096,805	
非常勤職員給与			
給料	5,903,229		
雑給	146,096		
賞与	495,992		
賞与引当金繰入額	140,656		
法定福利費	953,957	7,639,931	25,736,737
一般管理費			
消耗品費		297,851	
備品費		59,076	
印刷製本費		55,433	
水道光熱費		155,984	
賃借料		58,453	
福利厚生費		81,393	
保守費		836,897	
修繕費		821,929	
広告宣伝費		86,574	
報酬・委託・手数料		1,221,639	
減価償却費		698,305	
雑費		76,131	
その他		195,675	4,645,345

注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成29年度	821,954	-	90,676	496,352	2,607	-	589,636	232,318
平成30年度	1,117,333	-	166,134	186,391	52,305	-	404,830	712,502
令和元年度	2,556,064	-	841,134	327,822	16,192	-	1,185,149	1,370,915
令和2年度	-	39,005,060	36,897,899	221,303	-	-	37,119,202	1,885,857
合計	4,495,353	39,005,060	37,995,844	1,231,870	71,104	-	39,298,819	4,201,593

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	32,685,501	32,685,501
費用進行基準	-	-	-	597,022	2,714,634	3,311,657
業務達成基準	-	90,676	166,134	244,112	1,497,763	1,998,686
合計	-	90,676	166,134	841,134	36,897,899	37,995,844

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	1,122,820	219,476	764,329	139,014	-	
大学改革支援・学 位授与機構施設費 交付金	73,000	1,556	13,654	57,789	-	
計	1,195,820	221,032	777,983	196,803	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	32,000	-	18,811	-	-	13,188	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	244,025	-	46,120	-	-	133,585	64,319	-	【分担】60,533 【返還】3,786
		間接経費	-	46,789	-	-	-	-	41,777	5,011	-	【分担】3,877 【返還】1,134
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	39,000	-	35,812	-	-	3,187	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	168,629	-	4,563	-	-	156,336	7,730	-	【返還】7,730
		間接経費	-	15,295	-	-	-	-	15,295	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	95,598	578	6,095	-	-	88,924	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	384,255	-	-	-	-	383,428	827	-	【返還】827
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	130,748	-	13,931	-	-	109,426	7,390	-	【返還】7,390
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	原子力規制委員会	直接経費	-	5,340	-	3,090	-	-	2,250	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
厚生労働省関連補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,632,155	-	100,519	-	-	2,494,160	37,475	-	【分担】32,594 【返還】4,881
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
農林水産省関連補助金	農林水産省	直接経費	-	2,521	-	-	-	-	2,521	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経済産業省関連補助金	経済産業省	直接経費	-	10,250	-	1,940	-	-	8,309	-	-	
		間接経費	-	2,815	-	-	-	-	2,815	-	-	
疾病予防事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	80,304	-	8,419	-	-	71,884	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県新任期看護職員研修事業費補助金	福岡県	直接経費	-	360	-	-	-	-	360	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県新人看護職員研修事業費補助金	福岡県	直接経費	-	1,820	-	-	-	-	1,820	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	54,657	-	-	-	-	52,200	2,456	-	【返還】2,456
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	354,824	-	48,073	-	-	306,750	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	167,600	-	-	-	-	167,600	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	18,000	-	508	-	-	17,492	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	-	501,185	2,290	102,936	-	-	388,361	7,596	-	【返還】7,596
		間接経費	-	45,854	-	-	-	-	45,282	571	-	【返還】571
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	17,000	-	-	-	-	17,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本財団助成金(機関給付)	公益財団法人日本財団	直接経費	-	5,010	-	-	-	-	5,010	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
難病特別対策推進事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	1,884	-	-	-	-	1,884	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
再エネ利用水素製造実証事業補助金	福岡水素エネルギー戦略会議	直接経費	-	4,000	-	-	-	-	4,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県周産期母子医療センター運営費補助金	福岡県	直接経費	-	47,970	-	-	-	-	47,970	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県産科医等支援事業費補助金	福岡県	直接経費	-	983	-	-	-	-	983	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	福岡県	直接経費	-	21,600	-	-	-	-	21,600	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策助成事業	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	1,200	-	-	-	-	1,200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	5,022,922	2,868	390,824	-	-	4,501,434	127,794	-	0
		間接経費	-	110,754	-	-	-	-	105,170	5,583	-	0
		計	-	5,133,676	2,868	390,824	-	-	4,606,605	133,378	-	0

注) 建設仮勘定見返補助金等への振替額は、工業所有権仮勘定見返補助金等への振替額です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(146,270)	(9)	(14,284)	(55,392)	(6)
		146,270	9	14,284	55,392	6
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,251	2	-	-	-
	計	(146,270)	(9)	(14,284)	(55,392)	(6)
		152,521	11	14,284	55,392	6
教員	常 勤	(19,491,150)	(2,104)	(2,926,424)	(1,262,631)	(142)
		19,491,150	2,104	2,926,424	1,262,631	142
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,513,657	2,233	684,599	-	-
	計	(19,491,150)	(2,104)	(2,926,424)	(1,262,631)	(142)
		25,004,807	4,337	3,611,023	1,262,631	142
職員	常 勤	(13,101,416)	(2,034)	(2,052,502)	(876,773)	(115)
		14,834,830	2,355	2,310,147	951,827	160
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,685,974	2,931	953,957	-	-
	計	(13,101,416)	(2,034)	(2,052,502)	(876,773)	(115)
		21,520,804	5,286	3,264,105	951,827	160
合 計	常 勤	(32,738,836)	(4,147)	(4,993,211)	(2,194,797)	(263)
		34,472,250	4,468	5,250,856	2,269,851	308
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		12,205,882	5,166	1,638,556	-	-
	計	(32,738,836)	(4,147)	(4,993,211)	(2,194,797)	(263)
		46,678,133	9,634	6,889,413	2,269,851	308

注)1 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注)2 役員に対する報酬の支給の基準

国立大学法人九州大学役員給与規則に基づき支給しております。

注)3 役員に対する退職手当の支給の基準

国立大学法人九州大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

注)4 教職員に対する給与の支給の基準

国立大学法人九州大学職員給与規程、国立大学法人九州大学再雇用職員給与規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程、国立大学法人九州大学パートタイム職員給与規程、国立大学法人九州大学教員(年俸制)給与規程、国立大学法人九州大学特定有期教員就業規則及び国立大学法人九州大学特定有期事務・技術系職員就業規則に基づき支給しております。

注)5 教職員に対する退職手当の支給の基準

国立大学法人九州大学職員退職手当規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程に基づき支給しております。

注)6 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員により算定しております。

注)7 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・学府 ・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御 医学研究所	情報基盤研究 開発センター	先端物質 化学研究所	マス・フォア・イン ダストリ研究所	小 計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用											
業務費	55,622,825	57,138,292	1,555,966	1,617,117	1,906,477	1,457,418	452,250	119,750,347	-	-	119,750,347
教育経費	5,390,325	15,082	-	4,184	18,783	289	-	5,428,664	-	-	5,428,664
研究経費	8,675,704	772,344	528,522	442,960	18,189	292,326	65,411	10,795,459	-	-	10,795,459
診療経費	-	35,008,656	-	-	-	-	-	35,008,656	-	-	35,008,656
教育研究支援経費	1,482,477	-	-	-	1,651,191	-	-	3,133,668	-	-	3,133,668
受託研究費	5,307,206	641,111	88,966	546,476	21,228	356,438	68,254	7,029,682	-	-	7,029,682
共同研究費	1,441,546	48,975	172,007	35,284	1,834	126,579	33,084	1,859,312	-	-	1,859,312
受託事業費等	388,257	230,421	234	10,883	-	27,709	-	657,506	-	-	657,506
人件費	32,937,307	20,421,700	766,237	577,327	195,251	654,073	285,498	55,837,397	-	-	55,837,397
一般管理費	4,280,591	312,023	3,577	23,804	14,776	10,572	-	4,645,345	-	-	4,645,345
財務費用	49,769	124,071	1,174	81	23,389	-	-	198,485	-	-	198,485
雑損	36,849	11,684	-	-	-	-	31	48,565	-	-	48,565
小 計	59,990,035	57,586,071	1,560,718	1,641,003	1,944,643	1,467,991	452,281	124,642,745	-	-	124,642,745
業務収益											
運営費交付金収益	29,365,602	4,049,029	1,026,015	716,103	1,776,509	759,767	302,815	37,995,844	-	-	37,995,844
学生納付金収益	10,079,721	-	-	-	-	-	-	10,079,721	-	-	10,079,721
附属病院収益	-	50,059,102	-	-	-	-	-	50,059,102	-	-	50,059,102
受託研究収益	6,864,576	1,025,965	107,646	719,425	27,247	446,916	95,497	9,287,275	-	-	9,287,275
共同研究収益	1,897,308	56,695	180,154	40,530	2,485	155,452	38,140	2,370,766	-	-	2,370,766
受託事業等収益	443,731	236,223	234	13,299	-	28,604	-	722,092	-	-	722,092
寄附金収益	2,398,222	254,825	38,774	61,674	2,979	45,438	9,843	2,811,757	-	-	2,811,757
補助金等収益	1,649,977	2,906,691	3,273	14,431	27,728	3,415	1,085	4,606,605	-	-	4,606,605
財務収益	42,999	-	-	-	-	20	576	43,596	-	-	43,596
雑益	2,654,510	376,638	34,132	142,355	192,483	75,421	17,238	3,492,781	-	-	3,492,781
その他	3,824,711	271,925	209,186	113,155	70,616	70,423	12,534	4,572,553	-	-	4,572,553
小 計	59,221,364	59,237,096	1,599,418	1,820,976	2,100,049	1,585,460	477,732	126,042,097	-	-	126,042,097
業務損益	▲ 768,671	1,651,025	38,700	179,972	155,405	117,469	25,450	1,399,352	-	-	1,399,352
固定資産											
土地	145,663,245	20,964,107	7,522,769	1,033,096	-	2,627,250	-	177,810,468	-	-	177,810,468
建物	111,260,406	24,027,380	992,761	576,056	1,072,816	1,273,071	281,765	139,484,258	-	-	139,484,258
構築物	13,294,932	721,795	956	3,395	2,561	8,112	3,621	14,035,375	-	-	14,035,375
その他	77,210,802	19,985,791	689,699	673,094	2,250,798	406,998	52,550	101,269,736	-	18,924,704	120,194,440
帰属資産	347,429,386	65,699,075	9,206,186	2,285,643	3,326,176	4,315,432	337,937	432,599,839	-	18,924,704	451,524,543

注)1 セグメント区分は業務内容に応じて区分しています。

注)2 帰属資産のうち、法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金(当座預金・普通預金)18,924,704千円です。

注)3 各セグメント別の目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	学部・学府 ・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御 医学研究所	情報基盤研究 開発センター	先端物質 化学研究所	マス・フォア・イン ダストリ研究所	合計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	-	-	-	-	-	-	-	-

注)4 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失等相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額、並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

	学部・学府 ・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御 医学研究所	情報基盤研究 開発センター	先端物質 化学研究所	マス・フォア・イン ダストリ研究所	合計
減価償却費	4,856,492	4,444,509	264,992	270,015	1,069,657	199,273	19,607	11,124,548
損益外減価償却相当額	6,692,315	213,505	80,883	40,465	34,684	85,409	12,464	7,159,726
損益外減損損失等相当額	58,875	-	-	-	-	-	-	58,875
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	3,148	143	-	-	-	-	13	3,305
損益外除売却差額相当額	359,932	-	-	0	0	0	-	359,932
引当外賞与増加見積額	57,546	▲ 26,164	495	1,297	530	164	766	34,636
引当外退職給付増加見積額	▲ 149,222	132,319	▲ 26,767	▲ 6,286	31,562	4,009	14,644	258

注)5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と▲394,941千円差額があります。これは国の予算積算額のうち中期計画・中期目標の達成並びに減収等、不測の事態に対処するための経費として提出したこと等によるものです。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
16,548,967	2,875,655	580,408	2,283,297	295,368	-	-	113,231	17,313,134	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
学部・学府・研究院等	3,779,012 (1,338,116)	31,114 (23,798)	注)
その他	742,155 (307,395)	1,065 (633)	注)
合計	4,521,167 (1,645,511)	32,179 (24,431)	

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

「九州大学基金」

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
学部・学府・研究院等	265,154 (-)	5,620 (-)	注)
合計	265,154 (-)	5,620 (-)	

注) 「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の受入額の明細「当期受入額」及び「件数」に含まれております。
()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	154,972	154,972	-
	間接経費	-	18,309	18,309	-
地方公共団体	直接経費	-	54,135	53,985	150
	間接経費	-	7,611	7,611	-
独立行政法人	直接経費	1,000,053	6,798,035	6,442,808	1,355,280
	間接経費	144,644	1,259,032	1,243,456	160,221
国立大学法人	直接経費	616	267,913	265,353	3,176
	間接経費	-	58,816	58,816	-
株式会社等	直接経費	748,242	779,320	603,301	924,260
	間接経費	7,805	178,144	168,748	17,201
その他	直接経費	126,639	215,969	220,361	122,248
	間接経費	814	49,670	49,550	934
合計	直接経費	1,875,552	8,270,347	7,740,782	2,405,117
	間接経費	153,264	1,571,584	1,546,492	178,356

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	2,771	22,990	25,761	-
	間接経費	-	2,539	2,539	-
独立行政法人	直接経費	2,731	54,214	30,286	26,658
	間接経費	-	7,973	4,491	3,482
国立大学法人	直接経費	3,023	224,247	145,569	81,702
	間接経費	500	967	967	500
株式会社等	直接経費	463,257	1,698,408	1,652,881	508,784
	間接経費	150,876	413,836	342,766	221,946
その他	直接経費	64,041	143,543	150,226	57,358
	間接経費	11,516	22,332	15,277	18,572
合計	直接経費	535,825	2,143,404	2,004,725	674,504
	間接経費	162,893	447,649	366,041	244,500

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	103,217	103,217	-
	間接経費	-	4,493	4,493	-
地方公共団体	直接経費	-	107,659	107,659	-
	間接経費	-	1,639	1,639	-
独立行政法人	直接経費	6,463	230,979	200,382	37,061
	間接経費	997	33,262	27,747	6,511
国立大学法人	直接経費	106	112,347	109,257	3,196
	間接経費	-	2,569	2,569	-
株式会社等	直接経費	12,634	56,579	69,214	-
	間接経費	280	2,882	3,163	-
その他	直接経費	39,520	101,022	91,976	48,566
	間接経費	1,896	2,182	770	3,308
合計	直接経費	58,725	711,807	681,707	88,824
	間接経費	3,174	47,030	40,384	9,820

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
文部科学省科学研究費助成事業	(5,081,758) 1,619,383	2,804 2,638	
基盤研究(A)	(729,867) 244,565	199 205	
基盤研究(B)	(1,176,180) 419,629	612 629	
基盤研究(C)	(675,584) 202,009	845 846	
基盤研究(S)	(355,925) 127,688	42 41	
研究成果公開促進費	(10,091) -	5 -	
若手研究(A)	(16,783) 5,629	8 8	
若手研究(B)	(5,355) 1,530	11 10	
若手研究	(464,571) 138,942	403 403	
研究活動スタート支援	(80,271) 23,711	76 76	
奨励研究	(960) -	2 -	
新学術領域研究	(625,448) 210,254	145 145	
挑戦的研究(萌芽・開拓)	(319,025) 94,536	165 165	
特別研究員奨励費	(186,764) 11,901	217 35	
特別研究促進費	(1,015) 304	1 1	
特別推進研究	(242,550) 72,765	6 6	
国際共同研究加速基金	(143,620) 43,263	56 57	
学術変革領域研究	(47,742) 22,650	11 11	
厚生労働省科学研究費補助金	(83,203) 25,576	47 9	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(151,115) 29,353	9 4	
環境研究総合推進費補助金	(8,621) 638	1 1	
加速器科学総合支援事業	(700) -	1 -	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(703) -	1 -	
合 計	(5,326,102) 1,674,950	2,863 2,652	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当で外数にて記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1) 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	12,894	
預 金	39,249,149	
計	39,262,043	

預金の内訳

(単位:千円)

金融機関名・支店名	預金種別	金 額	摘 要
三井住友銀行・福岡支店	当座預金	1,038,468	
三菱UFJ銀行・福岡支店	当座預金	295,076	
西日本シティ銀行・箱崎支店	当座預金	2,270,712	
福岡銀行・箱崎支店	当座預金	1,993,424	
三井住友銀行・福岡支店	普通預金	1,558,208	
三菱UFJ銀行・福岡支店	普通預金	944,932	
西日本シティ銀行・箱崎支店	普通預金	6,230,635	
福岡銀行・箱崎支店	普通預金	4,431,532	
三井住友銀行・福岡支店	定期預金	850,000	
西京銀行・福岡支店	定期預金	7,300,000	
中国銀行・大阪支店	定期預金	11,500,000	
三井住友銀行・福岡支店	外貨預金	687,339	
その他	当座預金	85,650	
その他	普通預金	63,169	
計		39,249,149	

2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期 末 残 高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	7,905,082	-	1,532,561	6,372,520 (1,531,695)	1.08	令和11年3月29日	注)1、注)2

注)1 ()は内数で、一年以内償還予定額であります。

注)2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

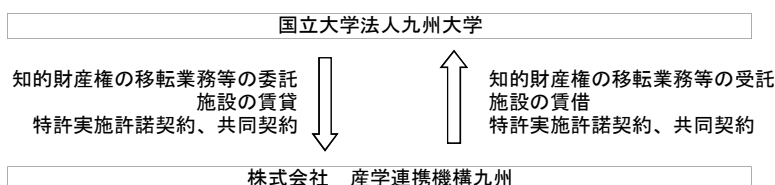
(26)特定関連会社

1)株式会社 産学連携機構九州

①特定関連会社の概要

名称	株式会社 産学連携機構九州	
業務の概要	1. 大学等の研究成果を産業技術として企業に移転（以下「技術移転」と言う）する業務 2. 技術移転に必要な共同研究、受託研究その他の研究連携を仲介する業務 3. 技術移転に関する研究情報を提供する業務 4. 技術移転に関する受託研究・調査、並びにコンサルティング業務 5. 技術相談、技術研修会、研究者紹介その他技術移転に必要な役務を提供する業務 6. 大学等が実施する研究・教育・社会貢献事業を支援する業務 7. 産学官連携に関連する研究・調査の受託並びにコンサルティング業務 8. 大学等の研究成果を活用した、企業の経営戦略立案、その生産性向上、並びにその他企業経営全般に関する情報提供サービス、分析・診断サービス及びコンサルティング業務 9. 大学等の研究成果を活用した、人材育成、研修プログラムの開発及び企画・運営業務 10. 大学等の研究成果の事業化を支援する業務 11. 大学等の研究成果を活用した製品の販売 12. 出版物および電子コンテンツ（電子媒体情報）の製作及び販売 13. 情報システム、コンピュータネットワークシステム、ソフトウェア、ハードウェア及びデータベースの企画、設計、開発、製作、販売、構築管理、保守及び運用に関する業務 14. コンピュータのソフトウェア、ハードウェアの販売、リース及び賃貸 15. 労働者派遣業、有料職業紹介業 16. 前各号に付帯する一切の事業	
国立大学法人との関係	1. 技術移転業務に関する協定書の締結 2. 施設の貸借 3. 特許実施許諾契約の締結 4. 共同研究契約の締結	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
代表取締役社長	前田 真	
取締役	川原 正孝	
取締役	黒田 明	
取締役	豊馬 誠	
取締役	林 秀之	
取締役	中霧 英喜	
取締役	吉村 達也	
取締役	林 潤一郎	九州大学先端物質化学研究所 所長
取締役	永田 晃也	九州大学経済学研究院 教授
取締役	馬場 英司	九州大学医学研究院 教授
取締役	大西 晋嗣	九州大学学術研究・産学官連携本部 教授
監査役	鹿島 康宏	

特定関連会社と国立大学法人の取引関連図



②特定関連会社の財務状況

決算月	令和3年3月						(単位：千円)
資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	
209,254	91,249	10,000	108,005	128,988	6,965	4,137	

③特定関連会社の基本財産等の状況

国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額（前事業年度末からの増加額及び減少額を含む）

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有株式数	取得価額
株式会社 産学連携機構九州	18,547	-	-	18,547	200	18,547

④特定関連会社との取引の状況

(単位：千円)

特定関連会社に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	-
	債務	未払金	3,795
特定関連会社に対する債務保証の明細			-
特定関連会社の総売上高			128,988
上記総売上高のうち九州大学の発注額			3,980
(内訳) 競争契約			-
企画競争・公募			-
競争性のない随意契約			3,980
			100.00

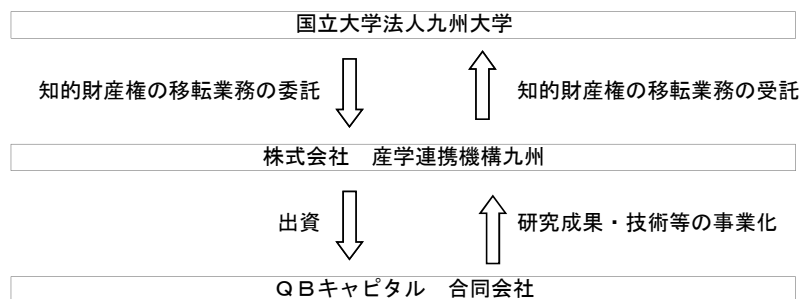
(27) 関連会社

1) QBキャピタル 合同会社

① 関連会社の概要

名称	QBキャピタル 合同会社	
業務の概要	1. 投資事業有限責任組合への出資並びに投資事業有限責任組合の組成及び運営に関する業務 2. 有限責任事業組合への出資並びに有限責任事業組合の組成及び運営に関する業務 3. 企業の事業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携及び組織再編に関する指導、仲介及び斡旋 4. 企業診断、経営一般に関するコンサルティング業 5. 投資コンサルティング業 6. 株式公開に関するコンサルティング業 7. 有価証券の取得、保有及び運用 8. 市場調査、産業経済調査及び各種マーケティングリサーチ業並びにそれらのコンサルティング業 9. ビジネスコンテストなどの各種イベントの企画、制作及び運営 10. 一般労働者派遣事業、特定労働者派遣事業及び有料職業紹介事業 11. 人材育成のための教育事業 12. 前各号に附帯関連する一切の事業	
国立大学法人及び株式会社産学連携機構九州との関係	株式会社産学連携機構九州による当合同会社への出資金の拠出	
役職	役員氏名	国立大学法人又は株式会社産学連携機構九州での(最終)職名
代表・業務執行社員 代表・業務執行社員	坂本 剛 本藤 孝	株式会社産学連携機構九州 顧問

関連会社と国立大学法人の取引関連図



② 関連会社の財務状況

決算月	令和2年9月						(単位: 千円)
資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	
37,469	16,070	9,450	11,949	84,850	▲ 7,395	3,330	

③ 関連会社の基本財産等の状況

株式会社産学連携機構九州が保有する関連会社の持分について、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む) (単位: 千円)

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	取得価額
QBキャピタル 合同会社	8,000	-	-	8,000	8,000

④ 関連会社と九州大学との取引の状況

(単位: 千円)

関連会社に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	
関連会社に対する債務保証の明細	債務	未払金	
関連会社の総売上高		84,850	(単位: %)
上記総売上高のうち九州大学の発注額		-	
(内訳) 競争契約		-	
企画競争・公募		-	
競争性のない随意契約		-	

⑤ 関連会社と株式会社産学連携機構九州との取引の状況 (単位：千円)

関連会社に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	
	債務	未払金	
関連会社に対する債務保証の明細			-
関連会社の総売上高			84,850 (単位：%)
上記総売上高のうち株式会社産学連携機構九州の発注額			-

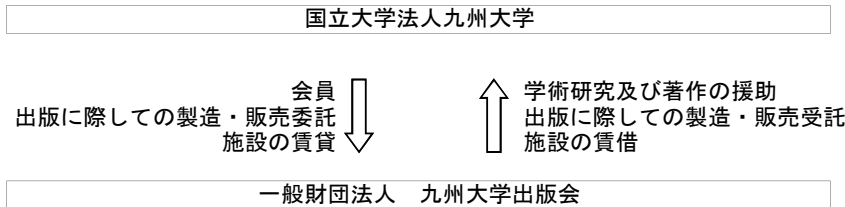
(28) 関連公益法人等

1) 一般財団法人 九州大学出版会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 九州大学出版会	
業務の概要	1. 学術研究及び著作の援助 2. 学術図書及び一般教養図書の刊行頒布 3. 学術調査報告書の刊行頒布 4. 各大学の各学部・各研究所などにおける機関誌・年報・その他研究報告書の刊行頒布 5. その他前条の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. 出版に際しての製造、販売	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
理事長	笹栗 俊之	九州大学大学院医学研究院 教授
常務理事	清水 和裕	九州大学大学院人文科学研究院 教授
常務理事	西 英昭	九州大学大学院法学研究院 教授
理事	三隅 一百	九州大学大学院比較社会文化研究院 教授
理事	田上 哲	九州大学大学院人間環境学研究院 教授
理事	鷺崎 俊太郎	九州大学大学院経済学研究院 准教授
理事	中里見 敬	九州大学大学院言語文化研究院 教授
理事	渡部 行男	九州大学大学院理学研究院 教授
理事	金子 昌信	九州大学大学院数理学研究院 教授
理事	清島 保	九州大学大学院歯学研究院 教授
理事	大戸 茂弘	九州大学大学院薬学研究院 教授
理事	松村 晶	九州大学大学院工学研究院 教授
理事	尾本 章	九州大学大学院芸術工学研究院 教授
監事	丸田 起大	九州大学大学院経済学研究院 教授
監事	徳本 穰	九州大学大学院法学研究院 教授

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

決算月	令和2年9月		事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I	
	資産	負債	正味財産	事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収 支差額	投資活動 収入	投資活動支 出	投資活動 収支差額	財務活動収 入	財務活動 支出		財務活動 収支差額
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H		I=G-H
	52,293	20,524	31,768	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

収支計算書を作成していないため、開示内容はありません。

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
80,287	21,107	59,180	81,450	82,183	1,195	▲ 1,929	▲ 1,162	22,930	21,768

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高	
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の収益						F
-	-	-	-	-	-	10,000	10,000	31,768

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

	区 分	金 額
出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	-
会費、負担金等の明細	年会費	2,000

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	630
	債務	未払金	154
関連公益法人等に対する債務保証の明細			-
関連公益法人の事業収入額			45,114
上記事業収入額のうち九州大学の発注額			12,041
(内訳) 競争契約			-
企画競争・公募			-
競争性のない随意契約			12,041

(単位：%)

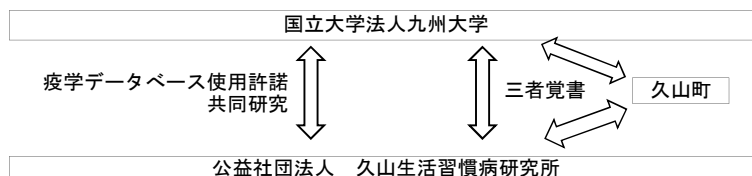
上記事業収入額のうち九州大学の発注額	12,041	26.69
(内訳) 競争契約	-	-
企画競争・公募	-	-
競争性のない随意契約	12,041	100.00

2)公益社団法人 久山生活習慣病研究所

①関連公益法人等の概要

名称	公益社団法人 久山生活習慣病研究所	
業務の概要	1. 久山町臨床疫学研究の支援及びその他の臨床疫学研究の受託 2. 地域住民の健康づくり 3. 科学的根拠に基づく医療と予防医学の推進 4. 研究成果の事業化、産業化 5. 国際的科学技术交流と共同研究の推進 6. 知的財産権、その他の権利の調査、権利化の支援、適切な権利行使 7. 医学教育、患者教育、健康指導、健康管理コンサルティング 8. 人材の養成、派遣 9. その他本研究soの目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 九州大学・久山町との三者覚書 2. 共同研究 3. 疫学DB使用許諾	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
代表理事	清原 裕	九州大学大学院医学研究院 教授
副代表理事	西村 勝	
副代表理事	北園 孝成	九州大学大学院医学研究院 教授
常務理事	二宮 利治	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	赤司 浩一	九州大学病院長
理事	飯田 三雄	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	石橋 達朗	九州大学総長
理事	岩城 徹	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	上野 道雄	九州大学医学部講師
理事	小田 義直	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	角森 輝美	
理事	梶山 千里	九州大学総長
理事	中野 昌弘	
理事	貫 正義	
理事	松田 峻一良	
監事	阿部 文俊	
監事	中西 裕二	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月	令和3年3月		(単位：千円)									
資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I
250,064	46,789	203,275	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

収支計算書を作成していないため、開示内容はあります。

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
59,476	-	59,476	60,711	46,446	13,711	553	▲ 1,234	92,784	91,549

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
13,437	-	13,437	15,684	▲ 2,247	113,972	111,725	203,275

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし
会費、負担金等の明細	該当なし

④関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

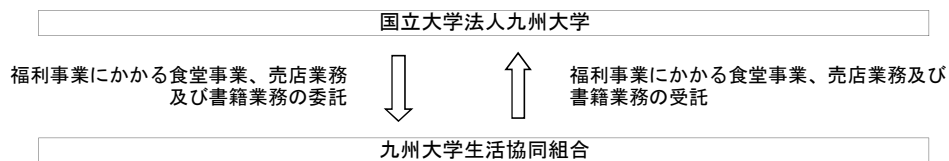
関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	-
	債務	未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細			-
関連公益法人の事業収入額			45,774
上記事業収入額のうち九州大学の発注額			(単位：%)
(内訳) 競争契約			-
企画競争・公募			-
競争性のない随意契約			-

3)九州大学生生活協同組合

①関連公益法人等の概要

名称	九州大学生生活協同組合	
業務の概要	1. 組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 2. 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3. 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4. 組合員の生活の共済を図る事業 5. 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6. 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7. 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 8. 組合員のための保険業法に基づく保険代理店業 9. 上記事業に附帯する事業	
国立大学法人との関係	1. 学生及び教職員等に対する福利事業 2. 食堂事業、売店業務及び書籍業務の受託 3. 施設等の賃借	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長(代表理事)	矢原 徹一	九州大学大学院理学研究院 教授
副理事長	出水 薫	九州大学大学院法学研究院 教授
専務理事(代表理事)	巢内 秀則	
常務理事	野上 佳則	
常任理事	長友 耀平	
常任理事	小川 和乃佳	
常任理事	延原 拓叶	
常任理事	木村 優樹	
理事	神野 尚三	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	清野 聡子	九州大学大学院工学研究院 准教授
理事	茂木 孝一	九州大学大学院総合理工学研究院 助教
理事	巢山 慶太郎	九州大学大学院基幹教育院 助教
理事	堀 優子	九州大学附属図書館事務部利用支援課 図書館専門員
理事	村上 貴弘	九州大学持続可能な社会のための決断科学センター 准教授
理事	比良松 道一	九州大学持続可能な社会のための決断科学センター 准教授
理事	原田 二千夏	
理事	河野 浩人	
理事	木原 悠駿	
理事	堂本 剛秀	
理事	渡邊 花恋	
理事	澤崎 陽生	
理事	榎田 智史	
理事	平田 崇人	
理事	鈴木 雄斗	
理事	大迫 浩道	
代表監事	藤原 学	九州大学大学院理学研究院 准教授
監事	赤司 友徳	九州大学大学文書館 准教授
監事	瀬戸 雄	九州大学工学部等事務部教務課長
監事	三田 祐輔	
監事	菅田 凌生	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月	令和3年2月									(単位：千円)
資産	負債	資本	収益の内訳			費用の内訳			当期損益	
			収益	受取補助金等	その他の収益	費用	事業費	管理費		その他の費用
			A			B			C=A-B	
1,017,082	966,439	50,643	2,115,095	-	2,115,095	2,101,706	1,691,496	693,402	▲ 283,192	13,389

※ 負債に日本政策金融公庫からの資本性劣後ローン1億3000万円計上している。これは資本に組み入れることができ、資本は1億8064万円となる。

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし
会費、負担金等の明細	該当なし

④関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	756	
	債務	165,706	
関連公益法人等に対する債務保証の明細	その他未収入金	-	
関連公益法人の事業収入額	未払金	2,115,095	(単位：%)
上記事業収入額のうち九州大学の発注額		1,075,276	50.83
(内訳) 競争契約		6,500	0.60
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		1,068,776	99.40